

2 民間給与関係

大阪市技能労務職相当職種民間給与調査について

1 調査の目的

この調査は、本市の技能労務職員の給与に関する検討の際の参考となるよう、平成 28 年 4 月 1 日現在の大阪市内における民間給与の実態を調査したものである。

2 調査の範囲

(1) 調査対象産業

本市技能労務職員と同一又は相当する職種の従業員を雇用していると推定される次に掲げる産業。

日本標準産業分類に基づく、園芸サービス業、土木工事業（舗装工事業を除く）、一般土木建築工事業、舗装工事業、管工事業（さく井工事業を除く）、上水道業、工業用水道業、下水道業、鉄骨・鉄筋工事業、塗装工事業、電気工事業、機械器具設置工事業、建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）、機械修理業（電気機械器具を除く）、沿海海運業、内陸水運業、港湾運送業、運輸施設提供業、その他の運輸に附帯するサービス業、土木建築サービス業、建築設計業、測量業、配達飲食サービス業、小学校、中学校、高等学校・中等教育学校、高等教育機関、専修学校・各種学校、建物サービス業、一般廃棄物処理業、産業廃棄物処理業、警備業

(2) 調査対象事業所

調査対象産業に属する事業所のうち、平成 28 年 4 月 1 日現在において、企業規模 10 人以上の大阪市内の民間事業所 4,191 事業所

(3) 調査対象職種

園芸作業員、土工、下水道維持管理作業員、溶接工、金属・建築塗装工、電気工、機械修理工、測量技術者、調理士、ビルメンテナンス作業員、ごみ収集作業員、警備員、守衛、用務員及び船員

(4) 調査対象者

雇用期間の定めのない常勤の従業員（いわゆる正社員）

調査実人員は、6,620 人（うち 60 歳以上 543 人）である。

3 調査の方法

調査は本委員会が主体となって次の方法で行った。調査の完了した事業所は

第5表のとおりである。

平成28年5～6月	職種別民間給与実態調査附帯調査（26事業所）
平成28年9～11月	郵送調査（4,075事業所）
平成28年10～11月	実地調査（90事業所）

4 調査項目

(1) 企業単位

企業正社員総数

(2) 事業所単位

- ① 事業所正社員総数
- ② 調査対象職種の従業員数及び正社員数
- ③ 調査対象職種の正社員の所定労働時間
- ④ 調査対象職種の正社員に関する兼業の認否
- ⑤ 調査対象職種の正社員に関する定期昇給制度の有無、所定内給与カーブのタイプ及び屈折ポイントの要件
- ⑥ 調査対象職種の正社員に関する平成27年8月1日から平成28年7月31日までの間に支給した特別給に係る支給年月、支給総人数及び支給総額
- ⑦ 平成27年8月1日から平成28年7月31日までの間に特別給を支給した月分の月例給に係る支給総人数、月例給与総額及び時間外手当総額（ただし、特別給を支給していない場合には、平成27年12月分及び平成28年7月分の月例給に係るもの）

(3) 個人単位（調査対象職種の正社員に限る）

- ① 平成28年4月1日現在における職種、役職の有無、満年齢及び勤続年数
- ② 平成28年4月分月例給に係る月例給与額、時間外手当額及び通勤手当額

第5表 調査手法別・企業規模別・産業別調査事業所数

その1 調査手法別

		調査対象 事業所	調査完了 事業所	調査対象職種 の従業員が 在籍している 事業所	調査対象職種 の正社員が 在籍している 事業所
郵送調査	事業所数	3,740	1,279	451	385
	調査事業所数に 対する割合	100.0%	34.2%	12.1%	10.3%
実地調査	事業所数	90	70	30	27
	調査事業所数に 対する割合	100.0%	77.8%	33.3%	30.0%
職種別民間給与 実態調査附帯調査	事業所数	26	24	6	6
	調査事業所数に 対する割合	100.0%	92.3%	23.1%	23.1%
計	事業所数	3,856	1,373	487	418
	調査事業所数に 対する割合	100.0%	35.6%	12.6%	10.8%

(注) 1. 調査する事業所として抽出した4,191事業所から、調査対象外であることが判明した335事業所(うち宛所不明(郵送未着返戻)226事業所、規模不適38事業所、事業所閉鎖58事業所、合併・移転4事業所、その他9事業所)を除いた3,856事業所について集計を行った。

2. この表における「従業員」とは、事業所等との雇用契約に基づき雇用される労働者を指す。また、「正社員」とは、雇用期間の定めのない常勤の従業員を指す。

3. 割合は、それぞれ四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。
(以下、本表その3までにおいて同じ。)

その2 企業規模別

		調査対象 事業所	調査完了 事業所	調査対象職種 の従業員が 在籍している 事業所	調査対象職種 の正社員が 在籍している 事業所
企業正社員数 1,000人以上	事業所数	539	218	114	81
	規模別調査事業所数に対する割合	100.0%	40.4%	21.2%	15.0%
	全体計に対する割合	14.0%	15.9%	23.4%	19.4%
企業正社員数 500～999人	事業所数	310	120	41	36
	規模別調査事業所数に対する割合	100.0%	38.7%	13.2%	11.6%
	全体計に対する割合	8.0%	8.7%	8.4%	8.6%
企業正社員数 100～499人	事業所数	1,027	389	114	104
	規模別調査事業所数に対する割合	100%	37.9%	11.1%	10.1%
	全体計に対する割合	26.6%	28.3%	23.4%	24.9%
企業正社員数 50～99人	事業所数	474	184	44	34
	規模別調査事業所数に対する割合	100.0%	38.8%	9.3%	7.2%
	全体計に対する割合	12.3%	13.4%	9.0%	8.1%
企業正社員数 10～49人	事業所数	1,506	462	174	163
	規模別調査事業所数に対する割合	100.0%	30.7%	11.6%	10.8%
	全体計に対する割合	39.1%	33.6%	35.7%	39.0%
計	事業所数	3,856	1,373	487	418
	調査事業所総数に対する割合	100.0%	35.6%	12.6%	10.8%
	全体計に対する割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

その3 産業別

		調査対象事業所			
		調査完了事業所	調査対象職種 の従業員が 在籍している 事業所	調査対象職種 の正社員が 在籍している 事業所	
園芸サービス業	事業所数	4	2	2	2
	産業別調査事業所数に対する割合	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%
	全体計に対する割合	0.1%	0.1%	0.4%	0.5%
土木工事業(舗装工事業を除く)	事業所数	183	66	14	14
	産業別調査事業所数に対する割合	100.0%	36.1%	7.7%	7.7%
	全体計に対する割合	4.7%	4.8%	2.9%	3.3%
一般土木建築工事業	事業所数	54	20	3	1
	産業別調査事業所数に対する割合	100.0%	37.0%	5.6%	1.9%
	全体計に対する割合	1.4%	1.5%	0.6%	0.2%
舗装工事業	事業所数	36	12	3	3
	産業別調査事業所数に対する割合	100.0%	33.3%	8.3%	8.3%
	全体計に対する割合	0.9%	0.9%	0.6%	0.7%
管工事業(さく井工事業を除く)	事業所数	174	55	12	12
	産業別調査事業所数に対する割合	100.0%	31.6%	6.9%	6.9%
	全体計に対する割合	4.5%	4.0%	2.5%	2.9%
上水道業	事業所数	6	6	2	2
	産業別調査事業所数に対する割合	100.0%	100.0%	33.3%	33.3%
	全体計に対する割合	0.2%	0.4%	0.4%	0.5%
工業用水道業	事業所数	0	0	0	0
	産業別調査事業所数に対する割合	-	-	-	-
	全体計に対する割合	-	-	-	-
下水道業	事業所数	10	5	5	5
	産業別調査事業所数に対する割合	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%
	全体計に対する割合	0.3%	0.4%	1.0%	1.2%
鉄骨・鉄筋工事業	事業所数	53	17	1	1
	産業別調査事業所数に対する割合	100.0%	32.1%	1.9%	1.9%
	全体計に対する割合	1.4%	1.2%	0.2%	0.2%
塗装工事業	事業所数	50	12	5	5
	産業別調査事業所数に対する割合	100.0%	24.0%	10.0%	10.0%
	全体計に対する割合	1.3%	0.9%	1.0%	1.2%
電気工事業	事業所数	281	105	65	65
	産業別調査事業所数に対する割合	100.0%	37.4%	23.1%	23.1%
	全体計に対する割合	7.3%	7.6%	13.3%	15.6%
機械器具設置工事業	事業所数	130	45	23	23
	産業別調査事業所数に対する割合	100.0%	34.6%	17.7%	17.7%
	全体計に対する割合	3.4%	3.3%	4.7%	5.5%
建設用・建築用金属製品製造業(製缶板金業を含む)	事業所数	159	43	16	14
	産業別調査事業所数に対する割合	100.0%	27.0%	10.1%	8.8%
	全体計に対する割合	4.1%	3.1%	3.3%	3.3%
機械修理業(電気機械器具を除く)	事業所数	220	71	50	50
	産業別調査事業所数に対する割合	100.0%	32.3%	22.7%	22.7%
	全体計に対する割合	5.7%	5.2%	10.3%	12.0%
沿海海運業	事業所数	55	30	2	2
	産業別調査事業所数に対する割合	100.0%	54.5%	3.6%	3.6%
	全体計に対する割合	1.4%	2.2%	0.4%	0.5%
内陸水運業	事業所数	7	6	0	0
	産業別調査事業所数に対する割合	100.0%	85.7%	0.0%	0.0%
	全体計に対する割合	0.2%	0.4%	0.0%	0.0%
港湾運送業	事業所数	178	105	1	1
	産業別調査事業所数に対する割合	100.0%	59.0%	0.6%	0.6%
	全体計に対する割合	4.6%	7.6%	0.2%	0.2%

		調査対象事業所			
		調査完了事業所	調査対象職種 の従業員が 在籍している 事業所	調査対象職種 の正社員が 在籍している 事業所	
運輸施設提供業	事業所数	13	7	0	0
	産業別調査事業所数に対する割合	100.0%	53.8%	0.0%	0.0%
	全体計に対する割合	0.3%	0.5%	0.0%	0.0%
その他の運輸に付帯するサービス業	事業所数	138	70	0	0
	産業別調査事業所数に対する割合	100.0%	50.7%	0.0%	0.0%
	全体計に対する割合	3.6%	5.1%	0.0%	0.0%
土木建築サービス業	事業所数	3	3	1	1
	産業別調査事業所数に対する割合	100.0%	100.0%	33.3%	33.3%
	全体計に対する割合	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%
建築設計業	事業所数	241	99	10	10
	産業別調査事業所数に対する割合	100.0%	41.1%	4.1%	4.1%
	全体計に対する割合	6.3%	7.2%	2.1%	2.4%
測量業	事業所数	35	12	9	8
	産業別調査事業所数に対する割合	100.0%	34.3%	25.7%	22.9%
	全体計に対する割合	0.9%	0.9%	1.8%	1.9%
その他の土木建築サービス業	事業所数	43	22	4	4
	産業別調査事業所数に対する割合	100.0%	51.2%	9.3%	9.3%
	全体計に対する割合	1.1%	1.6%	0.8%	1.0%
配達飲食サービス業	事業所数	542	105	68	34
	産業別調査事業所数に対する割合	100.0%	19.4%	12.5%	6.3%
	全体計に対する割合	14.1%	7.6%	14.0%	8.1%
小学校	事業所数	8	6	2	2
	産業別調査事業所数に対する割合	100.0%	75.0%	25.0%	25.0%
	全体計に対する割合	0.2%	0.4%	0.4%	0.5%
中学校	事業所数	22	17	5	1
	産業別調査事業所数に対する割合	100.0%	77.3%	22.7%	4.5%
	全体計に対する割合	0.6%	1.2%	1.0%	0.2%
高等学校、中等教育学校	事業所数	56	41	17	9
	産業別調査事業所数に対する割合	100.0%	73.2%	30.4%	16.1%
	全体計に対する割合	1.5%	3.0%	3.5%	2.2%
高等教育機関	事業所数	39	28	3	1
	産業別調査事業所数に対する割合	100.0%	71.8%	7.7%	2.6%
	全体計に対する割合	1.0%	2.0%	0.6%	0.2%
専修学校、各種学校	事業所数	206	121	5	0
	産業別調査事業所数に対する割合	100.0%	58.7%	2.4%	0.0%
	全体計に対する割合	5.3%	8.8%	1.0%	0.0%
建物サービス業	事業所数	634	168	104	95
	産業別調査事業所数に対する割合	100.0%	26.5%	16.4%	15.0%
	全体計に対する割合	16.4%	12.2%	21.4%	22.7%
一般廃棄物処理業	事業所数	47	18	16	16
	産業別調査事業所数に対する割合	100.0%	38.3%	34.0%	34.0%
	全体計に対する割合	1.2%	1.3%	3.3%	3.8%
産業廃棄物処理業	事業所数	57	23	12	11
	産業別調査事業所数に対する割合	100.0%	40.4%	21.1%	19.3%
	全体計に対する割合	1.5%	1.7%	2.5%	2.6%
警備業	事業所数	172	33	27	26
	産業別調査事業所数に対する割合	100.0%	19.2%	15.7%	15.1%
	全体計に対する割合	4.5%	2.4%	5.5%	6.2%
全体計	事業所数	3,856	1,373	487	418
	調査事業所総数に対する割合	100.0%	35.6%	12.6%	10.8%
	全体計に対する割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

第6表 役職別・職種別・企業規模別給与額等

職種	企業規模	非役職者					役職者				
		事業所数	調査実人員	平均年齢	平均勤続年数	平均月例給与額	事業所数	調査実人員	平均年齢	平均勤続年数	平均月例給与額
園芸作業員		4	25	37.3	12.5	183,134	4	5	48.1	23.0	312,260
	500人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100～499人	2	20	38.7	14.1	173,668	2	3	49.2	26.0	317,933
	50～99人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10～49人	2	5	32.1	6.2	221,000	2	2	46.5	18.5	303,750
土工		12	63	39.6	6.0	262,525	12	46	45.6	11.7	370,530
	500人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100～499人	2	7	24.5	0.9	179,179	3	21	44.5	11.8	341,164
	50～99人	2	4	37.8	2.5	321,858	—	—	—	—	—
	10～49人	8	52	41.7	7.0	269,181	9	25	46.5	11.6	395,198
下水道維持管理作業員		13	71	44.7	13.4	293,503	11	33	47.0	17.5	423,942
	500人以上	2	24	43.5	15.3	253,534	2	10	48.3	26.7	346,438
	100～499人	3	11	45.2	14.5	244,869	3	3	44.8	14.3	296,997
	50～99人	1	4	54.5	10.8	352,025	1	2	50.0	20.5	445,795
	10～49人	7	32	44.2	11.8	332,882	5	18	46.4	12.6	485,729
溶接工		17	98	36.7	8.4	267,534	14	31	45.7	15.7	354,713
	500人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100～499人	2	6	33.7	11.8	241,866	2	3	44.8	24.7	318,200
	50～99人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10～49人	15	92	36.9	8.2	269,208	12	28	45.8	14.7	358,625
金属・建築塗装工		7	27	36.2	6.6	260,977	4	20	44.3	13.3	405,795
	500人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100～499人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	50～99人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10～49人	7	27	36.2	6.6	260,977	4	20	44.3	13.3	405,795
電気工		57	1,064	35.1	11.3	282,179	49	384	48.2	20.5	436,512
	500人以上	10	635	35.3	11.9	300,629	8	149	51.0	17.7	527,273
	100～499人	14	184	32.3	9.9	232,330	11	100	48.2	25.9	384,514
	50～99人	4	44	33.5	10.3	254,780	4	37	45.5	22.7	394,428
	10～49人	29	201	37.3	11.0	275,526	26	98	45.1	18.4	367,465
機械修理工		52	852	34.9	10.9	283,279	49	248	44.7	20.6	383,317
	500人以上	13	566	34.8	12.3	286,542	13	132	45.0	23.2	391,233
	100～499人	17	138	32.6	9.9	280,096	17	56	43.3	20.4	396,209
	50～99人	6	69	37.3	7.1	252,394	6	20	45.2	14.3	349,177
	10～49人	16	79	37.8	5.9	292,442	13	40	45.5	15.5	356,216
測量技術者		16	66	37.5	9.5	280,235	12	36	47.3	17.4	393,336
	500人以上	*	*	*	*	*	1	2	50.5	30.5	498,150
	100～499人	3	15	35.0	7.7	271,288	2	3	53.5	23.0	515,067
	50～99人	2	3	35.5	0.7	228,567	3	6	46.5	17.0	374,597
	10～49人	10	47	38.6	10.8	288,079	6	25	46.4	15.8	374,841
調理士		25	78	38.0	6.5	208,527	18	83	45.6	15.0	288,854
	500人以上	19	55	36.6	7.5	210,628	12	59	45.7	18.4	310,930
	100～499人	3	3	45.5	9.0	287,317	2	2	52.0	24.0	320,770
	50～99人	1	10	38.6	3.5	197,360	1	14	45.1	5.4	221,193
	10～49人	2	10	43.1	3.5	184,500	3	8	44.1	4.5	236,475

職種	企業規模	非役職者					役職者				
		事業所数	調査実人員	平均年齢	平均勤続年数	平均月例給与額	事業所数	調査実人員	平均年齢	平均勤続年数	平均月例給与額
ビルメンテナンス作業員		59	664	40.5	7.5	222,894	57	254	46.9	13.2	295,535
	500人以上	10	234	40.2	8.3	220,571	10	91	47.4	15.5	290,252
	100～499人	22	198	42.0	8.5	229,564	22	79	48.3	13.3	289,615
	50～99人	6	116	35.6	6.2	202,954	6	23	45.8	8.7	277,269
	10～49人	21	116	43.3	5.2	236,134	19	61	44.8	11.2	317,971
ごみ収集作業員		21	259	41.1	7.7	306,070	15	27	47.6	17.7	478,254
	500人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100～499人	1	20	43.9	12.7	495,768	*	*	*	*	*
	50～99人	3	47	45.8	12.5	317,780	2	7	51.2	22.1	413,273
	10～49人	17	192	39.7	6.0	283,443	12	19	46.2	16.0	495,801
警備員		28	1,006	40.2	11.6	242,876	19	180	45.0	15.9	305,184
	500人以上	3	686	37.7	12.7	259,722	3	94	43.7	15.1	327,550
	100～499人	11	207	43.4	9.7	214,763	11	69	46.0	17.7	279,670
	50～99人	2	32	50.4	12.4	184,569	1	2	43.5	11.0	203,700
	10～49人	12	81	49.0	7.4	195,082	4	15	49.1	13.3	295,918
守衛		3	65	46.3	9.9	220,220	1	10	48.9	14.8	344,654
	500人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100～499人	2	63	45.9	10.1	221,465	1	10	48.9	14.8	344,654
	50～99人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10～49人	1	2	58.0	4.0	181,000	—	—	—	—	—
用務員		8	12	50.8	4.4	215,440	*	*	*	*	*
	500人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100～499人	5	9	53.6	3.8	207,211	*	*	*	*	*
	50～99人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10～49人	3	3	42.5	6.3	240,126	—	—	—	—	—
船員		2	103	34.2	13.8	333,770	3	156	42.8	18.1	425,271
	500人以上	1	100	34.4	14.1	333,347	1	141	42.9	18.9	429,588
	100～499人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	50～99人	—	—	—	—	—	1	10	42.0	11.1	347,155
	10～49人	1	3	28.8	2.3	347,853	1	5	43.3	7.6	459,770
全体		295	4,453	37.9	10.3	263,746	253	1514	46.1	17.5	373,465
	500人以上	57	2,301	36.5	11.9	275,563	48	678	46.1	18.6	399,390
	100～499人	78	881	38.9	9.6	239,328	72	351	46.9	19.2	339,636
	50～99人	24	329	38.9	8.3	238,191	23	121	45.6	15.1	338,531
	10～49人	136	942	40.1	7.8	266,642	110	364	45.5	14.6	369,409

(注)1. 「*」は、調査実人員が1人の場合である。

2. 「平均月例給与額」とは、月毎に支給される時間外手当及び通勤手当を除く全ての給与の平均である。(月例給与には、基本給のみならず、家族手当、地域手当、住宅手当、役付手当、単身赴任手当、寒冷地手当、職務手当等を含む。)

3. 年齢60歳以上の者、想定最低賃金未満の者は、集計データから除外している。

4. 「非役職者」とは、班員、係員等名称のいかんにかかわらず、役職者の指揮・監督の下、集団の一員として作業を行う者である。

「役職者」とは、職長、班長、係長、主任等役職の名称にかかわらず、従業員の集団の長として集団内の指揮・監督に当たる者である。

5. 全体欄の事業所数は実数である。(1事業所に複数職種が在籍している場合は、1事業所として数えた。)

第7表 職種別・企業規模別 正社員の雇用がある事業所の状況

職種	企業規模		総計	
	事業所数	割合		
園芸作業員	事業所数	3	2	5
	割合	60.0%	40.0%	100%
土工	事業所数	11	6	17
	割合	64.7%	35.3%	100%
下水道維持管理作業員	事業所数	8	9	17
	割合	47.1%	52.9%	100%
溶接工	事業所数	17	2	19
	割合	89.5%	10.5%	100%
金属・建築塗装工	事業所数	8	0	8
	割合	100%	-	100%
電気工	事業所数	36	39	75
	割合	48.0%	52.0%	100%
機械修理工	事業所数	21	56	77
	割合	27.3%	72.7%	100%
測量技術者	事業所数	12	8	20
	割合	60.0%	40.0%	100%
調理士	事業所数	3	33	36
	割合	8.3%	91.7%	100%
ビルメンテナンス作業員	事業所数	26	77	103
	割合	25.2%	74.8%	100%
ごみ収集作業員	事業所数	20	5	25
	割合	80.0%	20.0%	100%
警備員	事業所数	13	23	36
	割合	36.1%	63.9%	100%
守衛	事業所数	1	3	4
	割合	25.0%	75.0%	100%
用務員	事業所数	8	12	20
	割合	40.0%	60.0%	100%
船員	事業所数	1	2	3
	割合	33.3%	66.7%	100%
総計	事業所数	163	255	418
	割合	39.0%	61.0%	100%

(注)割合は、それぞれ四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。(次表において同じ。)

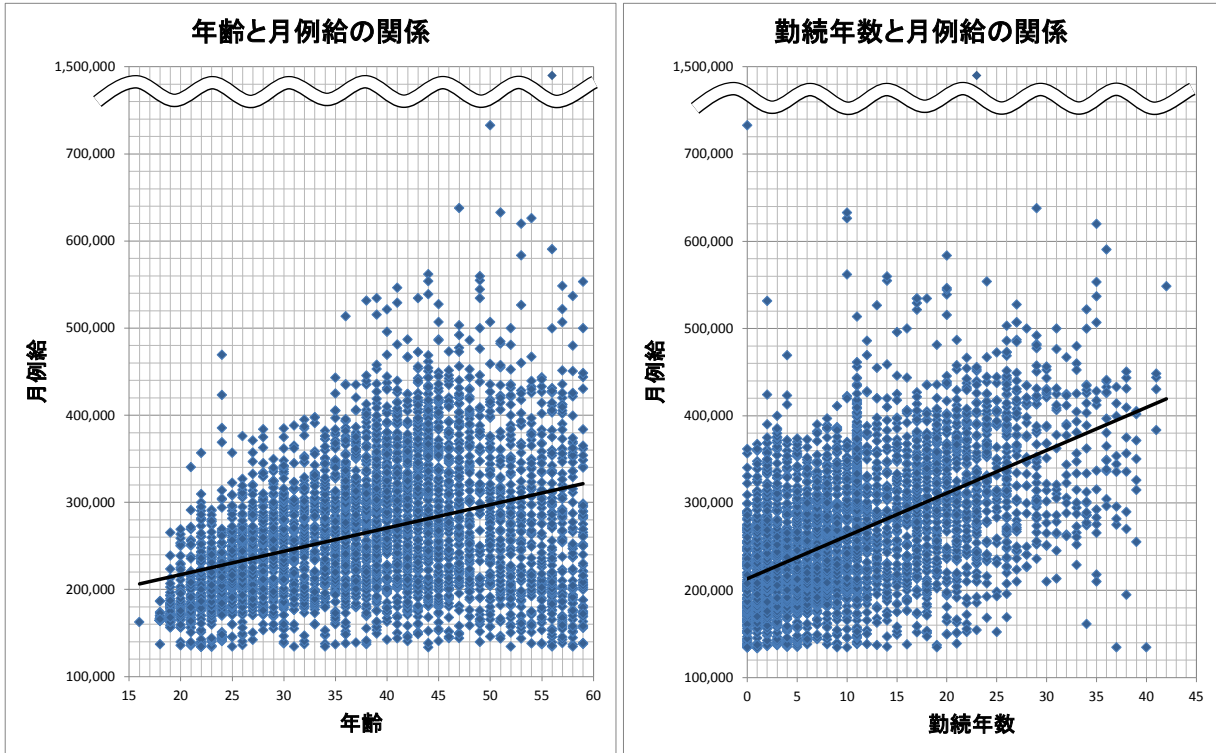
第8表 年齢階層別・勤続年数階層別 正社員の人員構成表

年齢	勤続年数					総計
	5年未満	5～9年	10～14年	15年以上		
20歳未満	人数	118	—	—	—	118
	割合	100%	—	—	—	100%
20～24歳	人数	460	105	—	—	565
	割合	81.4%	18.6%	—	—	100%
25～29歳	人数	301	328	27	—	656
	割合	45.9%	50.0%	4.1%	—	100%
30～34歳	人数	139	253	162	37	591
	割合	23.5%	42.8%	27.4%	6.3%	100%
35～39歳	人数	139	166	205	376	886
	割合	15.7%	18.7%	23.1%	42.4%	100%
40～44歳	人数	155	159	211	592	1,117
	割合	13.9%	14.2%	18.9%	53.0%	100%
45～59歳	人数	279	290	387	1,078	2,034
	割合	13.7%	14.3%	19.0%	53.0%	100%
総計	人数	1,591	1,301	992	2,083	5,967
	割合	26.7%	21.8%	16.6%	34.9%	100%

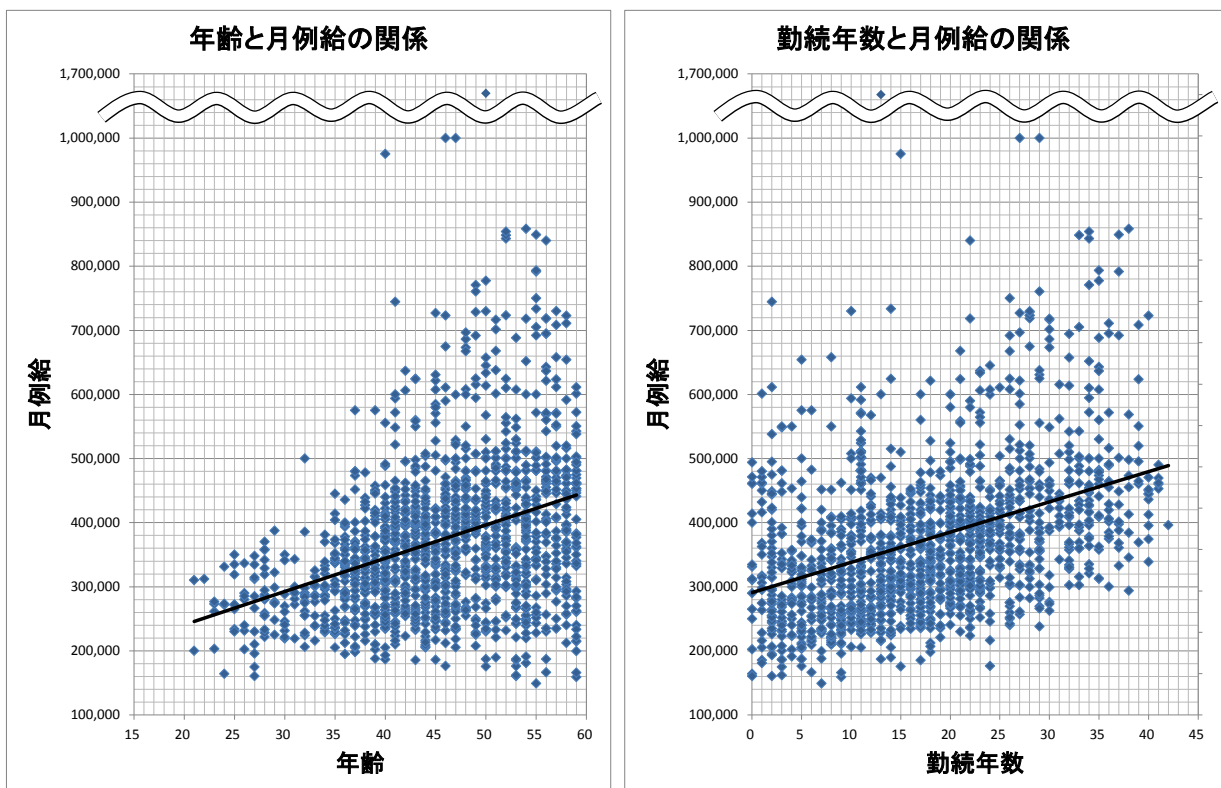
第9表 役職別 年齢、勤続年数及び月例給の状況

- ・ 散布図中の直線は、一般的に用いられる統計的手法(最小二乗法)を基にして、横軸(年齢又は勤続年数)の値に対する縦軸(月例給)の実測値(各点)と予測値(直線上の各点)との誤差が最も小さくなるように引いた回帰直線である。
- ・ 回帰直線をみると、いずれも右肩上がり(正の傾き)となっていることから、役職の有無にかかわらず、年齢と月例給の関係とともに、勤続年数と月例給の関係においても、正の相関がある(年齢又は勤続年数が上がれば、月例給が上がる)といえる。

その1 非役職者



その2 役職者



第10表 職種別回帰分析係数等

・特定の年齢及び勤続年数における月例給額を推計するため、年齢及び勤続年数に対する月例給額の実測値と予測値の誤差が最も小さくなるように統計的手法(ウェイト付け最小二乗法)を用い、回帰分析を行った。

・第26表及び27表において、本市技能労務職員の年齢及び勤続年数に対応した、民間調査対象職種正社員の月例給額を求めるに際しては、「月例給額＝切片＋年齢×年齢係数＋勤続年数×勤続年数係数」で表される線形回帰式を用いた。この式に代入した切片および係数は次のとおりである。

その1 非役職者

職種		切片	年齢 係数	勤続年数 係数	調査実人員	決定係数
公園維持管理		154695.042	2171.376	-4204.471	25	0.249
道路維持管理		180516.739	1696.242	2463.597	63	0.252
下水道維持管理	統計的検定前	218539.598	1777.429	-335.390	71	0.064
	統計的検定後	140214.255	3384.269	-472.220	68	0.240
施設維持管理	統計的検定前	109101.356	4019.404	2868.107	2,041	0.558
	統計的検定後	114290.455	3808.332	3000.918	2,036	0.603
測量作業		104668.944	4343.557	1342.473	66	0.632
給食調理		151862.461	1098.335	2280.928	78	0.329
学校管理作業		170268.008	787.624	2764.062	676	0.179
ごみ収集	統計的検定前	254531.091	-70.885	7055.327	259	0.309
	統計的検定後	245868.460	129.499	6999.301	257	0.316
安全対策		271492.280	-1714.494	3430.742	1,071	0.236
船舶作業	統計的検定前	135924.244	5448.268	817.560	103	0.765
	統計的検定後	134020.917	5513.252	780.306	101	0.759
全体	統計的検定前	191456.360	701.503	4435.595	4,453	0.302
	統計的検定後	191950.260	668.256	4452.199	4,441	0.320

(注) 統計的検定(スミルノフ・グラブス検定)による除外データのある職種に関しては、上段に統計的検定前(データ除外前)の数値を、下段に統計的検定後(データ除外後)の数値をそれぞれ記載した。(以下、本表その2において同じ。)

その2 役職者

職種		切片	年齢 係数	勤続年数 係数	調査実人員	決定係数
公園維持管理					5	
道路維持管理	統計的検定前	141064.750	3966.614	4151.042	46	0.106
	統計的検定後	176584.387	3965.428	-64.758	45	0.089
下水道維持管理	統計的検定前	334609.964	2685.746	-2117.289	33	0.015
	統計的検定後	141884.388	5483.830	-342.793	31	0.097
施設維持管理	統計的検定前	60322.017	6991.490	1271.870	683	0.283
	統計的検定後	59984.149	7007.335	1210.066	682	0.293
測量作業		133175.110	4650.858	2323.772	36	0.292
給食調理		186047.554	999.522	3820.151	83	0.498
学校管理作業		244852.135	-211.714	4588.967	255	0.214
ごみ収集	統計的検定前	20267.017	11506.888	-5065.681	27	0.056
	統計的検定後	166764.678	3911.029	4255.971	25	0.276
安全対策		194572.799	2093.880	1135.526	190	0.074
船舶作業		94307.891	7241.937	1144.877	156	0.464
全体	統計的検定前	145918.243	3561.280	3616.584	1,514	0.197
	統計的検定後	142632.991	3572.599	3635.224	1,508	0.226

(注) 調査人数10人未満と少数であった職種については、推計精度の観点から調整不可の取扱いとした。

第 11 表 特別給の支給状況

民間職種 企業規模	年間通期 特別給 支給割合 (月分)	下半期(平成27年8月～平成28年1月)					上半期(平成28年2月～7月)				
		特別給 支給 割合 (月分)	事業 所数 (事業 所)	所属 人数 (人)	特別給 支給総額 (千円)	月例給与 支給総額 (時間外 手当を除く)(千円)	特別給 支給 割合 (月分)	事業 所数 (事業 所)	所属 人数 (人)	特別給 支給総額 (千円)	月例給与 支給総額 (時間外 手当を除く)(千円)
園芸作業員	1.96	0.984	4	27	5,081	5,164	0.976	3	28	6,432	6,588
500人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100～499人	2.11	1.066	2	21	4,051	3,799	1.043	2	23	5,612	5,382
50～99人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10～49人	1.43	0.755	2	6	1,030	1,365	*	*	*	*	*
土工	1.94	0.945	12	93	31,981	33,841	0.996	11	84	33,683	33,814
500人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100～499人	3.17	1.613	4	25	18,528	11,486	1.557	4	31	16,084	10,332
50～99人	*	—	—	—	—	—	*	*	*	*	*
10～49人	1.37	0.602	8	68	13,453	22,355	0.768	6	50	17,359	22,592
下水道維持管理 作業員	1.67	0.947	9	77	20,969	22,152	0.725	10	86	31,893	43,965
500人以上	2.19	1.342	4	41	15,249	11,367	0.845	4	41	20,812	24,641
100～499人	2.28	1.252	3	16	5,720	4,568	1.032	3	16	8,031	7,783
50～99人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10～49人	0.26	—	2	20	0	6,217	0.264	3	29	3,050	11,541
溶接工	2.57	1.036	7	53	15,879	15,325	1.529	7	54	27,325	17,867
500人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100～499人	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
50～99人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10～49人	2.44	0.906	6	47	12,481	13,783	1.539	6	48	22,417	14,567
金属・建築塗装工	0.58	0.299	5	45	4,257	14,215	0.284	4	43	4,959	17,435
500人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100～499人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50～99人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10～49人	0.58	0.299	5	45	4,257	14,215	0.284	4	43	4,959	17,435
電気工	3.97	1.918	53	1,188	770,008	401,493	2.053	51	1,160	839,528	408,953
500人以上	4.57	2.162	11	619	479,211	221,613	2.406	11	606	531,689	220,990
100～499人	3.81	2.112	15	281	176,288	83,484	1.696	15	289	152,341	89,844
50～99人	5.27	2.298	4	27	20,974	9,128	2.969	4	27	27,803	9,364
10～49人	2.51	1.072	23	261	93,535	87,268	1.439	21	238	127,695	88,755
機械修理工	4.57	2.251	57	903	648,997	288,361	2.315	55	877	662,415	286,157
500人以上	5.12	2.518	23	590	467,248	185,558	2.598	23	581	477,873	183,952
100～499人	3.91	2.041	16	154	109,133	53,461	1.868	16	151	100,949	54,043
50～99人	4.24	2.302	5	58	38,621	16,776	1.934	5	56	36,685	18,971
10～49人	2.65	1.044	13	101	33,995	32,566	1.607	11	89	46,908	29,191
測量技術者	2.74	0.874	16	106	34,180	39,117	1.870	14	97	81,064	43,339
500人以上	*	*	*	*	*	*	—	—	—	—	—
100～499人	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
50～99人	1.37	0.690	3	7	2,263	3,281	0.677	2	5	1,619	2,391
10～49人	2.68	0.824	11	90	26,705	32,399	1.854	11	86	70,710	38,143
調理士	2.58	1.227	31	91	28,646	23,353	1.355	29	74	26,086	19,249
500人以上	2.87	1.484	23	63	24,845	16,743	1.389	22	63	22,632	16,297
100～499人	3.06	1.658	5	7	2,950	1,779	1.399	5	7	2,824	2,018
50～99人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10～49人	0.85	0.176	3	21	851	4,831	0.675	2	4	630	934
ビルメンテナンス 作業員	3.14	1.483	72	656	285,351	192,415	1.657	69	655	313,439	189,203
500人以上	4.01	1.885	30	341	203,588	107,988	2.127	30	355	237,433	111,628
100～499人	2.59	1.329	25	84	32,306	24,313	1.260	24	83	32,028	25,417
50～99人	2.54	1.112	4	63	17,518	15,756	1.429	4	75	22,436	15,699
10～49人	1.31	0.720	13	168	31,939	44,358	0.591	11	142	21,542	36,459

民間職種	企業規模	年間通期 特別給 支給割合 (月分)	下半期(平成27年8月～平成28年1月)				上半期(平成28年2月～7月)					
			特別給 支給 割合 (月分)	事業 所数 (事業 所)	所属 人数 (人)	特別給 支給総額 (千円)	月例給与 支給総額 (時間外 手当を除 く)(千円)	特別給 支給 割合 (月分)	事業 所数 (事業 所)	所属 人数 (人)	特別給 支給総額 (千円)	月例給与 支給総額 (時間外 手当を除 く)(千円)
ごみ収集作業員		1.61	0.852	15	221	69,586	81,709	0.763	11	170	45,498	59,620
500人以上		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100～499人		*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
50～99人		1.61	0.775	2	41	10,854	14,000	0.831	2	42	11,296	13,599
10～49人		1.43	0.787	12	156	44,821	56,975	0.646	8	105	23,092	35,773
警備員		3.07	1.527	19	1,491	513,033	335,903	1.547	20	1,511	528,012	341,405
500人以上		4.12	2.070	6	781	409,269	197,761	2.051	6	789	421,444	205,465
100～499人		2.15	1.089	7	449	98,236	90,190	1.056	7	479	101,400	95,983
50～99人		0.23	0.102	3	203	3,910	38,466	0.128	3	189	3,878	30,402
10～49人		0.31	0.171	3	58	1,618	9,486	0.135	4	54	1,290	9,555
守衛		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
500人以上		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100～499人		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50～99人		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10～49人		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
用務員		3.32	1.924	12	12	7,358	3,824	1.396	11	12	5,661	4,055
500人以上		3.86	2.066	2	2	1,665	806	1.798	2	2	1,408	783
100～499人		3.15	1.741	4	4	1,969	1,131	1.405	4	5	2,336	1,663
50～99人		4.13	2.719	3	3	3,062	1,126	1.406	2	2	1,163	827
10～49人		1.83	0.870	3	3	662	761	0.964	3	3	754	782
船員		4.30	2.114	3	283	235,942	111,588	2.187	3	280	228,533	104,507
500人以上		*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
100～499人		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50～99人		*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
10～49人		*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
重複該当		2.20	1.108	30	604	173,952	156,983	1.090	28	573	168,414	154,460
500人以上		*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
100～499人		2.06	1.103	9	271	68,540	62,153	0.953	9	280	69,220	72,659
50～99人		2.38	1.196	3	55	19,949	16,686	1.184	3	56	20,050	16,935
10～49人		1.63	0.805	17	210	50,217	62,400	0.829	15	175	41,089	49,593
総計		3.38	1.649	345	5,850	2,845,220	1,725,443	1.735	326	5,704	3,002,942	1,730,617
500人以上		4.41	2.158	102	2,772	1,862,087	862,805	2.249	100	2,759	1,969,465	875,714
100～499人		2.89	1.535	93	1,348	538,703	350,880	1.352	92	1,399	515,578	381,477
50～99人		2.20	1.035	28	467	123,102	118,899	1.162	27	465	131,001	112,694
10～49人		1.89	0.818	122	1,263	321,328	392,859	1.073	107	1,081	386,898	360,732

- (注)1.「重複該当」とは、同一事業所において複数の調査対象職種の正社員を雇用している場合を指す。
(次表において同じ。)
- 2.「*」は、事業所数が1の場合である。
- 3.調査期間において月例給のみを支給し、特別給は支給しなかった事業所も含めて計算した。

第 12 表 月例給データ及び特別給データにおける特定事業所従業員の占める割合が高いため当該事業所の影響が大きい状況

その 1 月例給データ

月例給データについては、「各職種における特定事業所正社員データの占める割合」が最上位から第三位までの事業所で 50%以上の職種は、守衛（100%）、船員（100%）、園芸作業員（93%）、金属・建築塗装工（72%）、警備員（66%）、用務員（62%）、調理士（53%）、測量技術者（51%）と全 15 職種中 8 職種になっている。ただし、守衛及び船員は、それぞれ回答事業所数が 3 事業所のみである。

職種	回答 事業所数	所属 人数	各職種における 特定事業所正社員データの占める割合			
			最上位の 事業所	第二位の 事業所	第三位の 事業所	合計（最上位か ら第三位まで）
園芸作業員	4	30	67%	17%	10%	93%
土工	17	109	13%	12%	10%	35%
下水道維持管理作業員	14	104	21%	12%	12%	44%
溶接工	18	129	19%	11%	10%	40%
金属・建築塗装工	7	47	30%	23%	19%	72%
電気工	63	1,448	19%	12%	11%	41%
機械修理工	57	1,100	19%	8%	7%	34%
測量技術者	18	102	24%	18%	10%	51%
調理士	33	161	30%	15%	9%	53%
ビルメンテナンス作業員	67	918	19%	7%	7%	33%
ごみ収集作業員	22	286	13%	10%	7%	30%
警備員	29	1,186	30%	18%	18%	66%
守衛	3	75	87%	11%	3%	100%
用務員	8	13	38%	15%	8%	62%
船員	3	259	93%	4%	3%	100%

（注）「特定事業所正社員データの占める割合」は、小数点第一位以下を四捨五入して計算しているため、最上位から第三位までの各事業所の割合を加算したものと合計は必ずしも一致しない。
（以下、本表その 2 において同じ。）

その2 特別給データ

(1) 下半期における特別給の状況（平成27年8月～平成28年1月支給分）

下半期における特別給データにおいては、実際にボーナスが支給された事業所に限った場合、「各職種における特定事業所正社員データの占める割合」が最上位から第三位までの事業所で50%以上の職種は、園芸作業員（100%）、金属・建築塗装工（100%）、船員（100%）、下水道維持管理作業員（88%）、警備員（76%）、測量技術者（70%）、溶接工（62%）、電気工（51%）、ビルメンテナンス作業員（51%）と全15職種中9職種となっている。ただし、守衛は回答がなく、園芸作業員、金属・建築塗装工及び船員はそれぞれ回答事業所数が3事業所のみである。

職種	回答		各職種における 特定事業所正社員データの占める割合			
	事業所数	所属 人数	最上位の 事業所	第二位の 事業所	第三位の 事業所	合計（最上位か ら第三位まで）
園芸作業員	3	26	69%	19%	12%	100%
土工	10	80	18%	18%	14%	49%
下水道維持管理作業員	5	57	47%	25%	16%	88%
溶接工	7	53	23%	21%	19%	62%
金属・建築塗装工	3	27	44%	33%	22%	100%
電気工	42	1,142	24%	16%	12%	51%
機械修理工	44	903	26%	10%	7%	43%
測量技術者	15	91	31%	29%	11%	70%
調理士	28	88	19%	14%	13%	45%
ビルメンテナンス作業員	44	606	31%	12%	7%	51%
ごみ収集作業員	14	206	17%	12%	11%	40%
警備員	10	1,032	35%	21%	20%	76%
守衛	0	0	-	-	-	-
用務員	12	12	17%	17%	8%	42%
船員	3	283	93%	4%	3%	100%
重複該当	23	546	27%	12%	7%	46%

(2) 上半期における特別給の状況（平成28年2月～平成28年7月支給分）

上半期における特別給データにおいては、実際にボーナスが支給された事業所に限った場合、「各職種における特定事業所正社員データの占める割合」が最上位から第三位までの事業所で50%以上の職種は、園芸作業員（100%）、金属・建築塗装工（100%）、船員（100%）、下水道維持管理作業員（76%）、警備員（75%）、測量技術者（72%）、溶接工（63%）、土工（60%）、ビルメンテナンス作業員（54%）、ごみ収集作業員（53%）、電気工（51%）、用務員（50%）と全15職種中12職種となっている。ただし、守衛は回答がなく、金属・建築塗装工・園芸作業員及び船員は、回答事業所数が3事業所以下である。

職種	回答		各職種における 特定事業所正社員データの占める割合			
	事業所数	所属 人数	最上位の 事業所	第二位の 事業所	第三位の 事業所	合計（最上位か ら第三位まで）
園芸作業員	3	28	71%	18%	11%	100%
土工	9	71	20%	20%	20%	60%
下水道維持管理作業員	6	67	40%	21%	15%	76%
溶接工	7	54	24%	20%	19%	63%
金属・建築塗装工	2	21	57%	43%	-	100%
電気工	40	1,114	24%	16%	12%	51%
機械修理工	42	877	24%	10%	8%	42%
測量技術者	13	82	32%	28%	12%	72%
調理士	26	71	17%	14%	8%	39%
ビルメンテナンス作業員	41	595	33%	12%	9%	54%
ごみ収集作業員	10	155	24%	15%	14%	53%
警備員	10	1,058	35%	20%	20%	75%
守衛	0	0	-	-	-	-
用務員	9	12	17%	17%	17%	50%
船員	3	280	93%	4%	4%	100%
重複該当	21	512	30%	12%	7%	49%

第13表 職種別・企業規模別 正規雇用比率

民間職種	企業規模	正規雇用比率	事業所数	従業員総数	正社員総数
園芸作業員		75.6%	7	41	31
	500人以上	—	—	—	—
	100～499人	74.2%	3	31	23
	50～99人	—	—	—	—
	10～49人	80.0%	4	10	8
土工		88.2%	18	186	164
	500人以上	0.0%	1	1	0
	100～499人	87.9%	5	66	58
	50～99人	100.0%	1	3	3
	10～49人	88.8%	11	116	103
下水道維持管理作業員		99.2%	17	129	128
	500人以上	97.6%	4	41	40
	100～499人	100.0%	3	16	16
	50～99人	100.0%	2	6	6
	10～49人	100.0%	8	66	66
溶接工		95.4%	20	153	146
	500人以上	—	—	—	—
	100～499人	100.0%	2	9	9
	50～99人	—	—	—	—
	10～49人	95.1%	18	144	137
金属・建築塗装工		89.2%	8	74	66
	500人以上	—	—	—	—
	100～499人	—	—	—	—
	50～99人	—	—	—	—
	10～49人	89.2%	8	74	66
電気工		97.2%	75	1,626	1,580
	500人以上	99.6%	18	845	842
	100～499人	99.7%	16	306	305
	50～99人	98.9%	5	87	86
	10～49人	89.4%	36	388	347
機械修理工		95.2%	77	1,232	1,173
	500人以上	97.4%	29	765	745
	100～499人	93.5%	21	214	200
	50～99人	86.7%	6	105	91
	10～49人	92.6%	21	148	137
測量技術者		88.7%	21	133	118
	500人以上	75.0%	1	4	3
	100～499人	86.4%	4	22	19
	50～99人	100.0%	3	10	10
	10～49人	88.7%	13	97	86
調理士		22.5%	69	692	156
	500人以上	21.8%	58	592	129
	100～499人	19.0%	6	42	8
	50～99人	—	—	—	—
	10～49人	32.8%	5	58	19
ビルメンテナンス作業員		25.2%	114	5,194	1,310
	500人以上	48.7%	34	823	401
	100～499人	26.9%	42	1,463	394
	50～99人	17.8%	10	1,144	204
	10～49人	17.6%	28	1,764	311
ごみ収集作業員		90.2%	26	388	350
	500人以上	—	—	—	—
	100～499人	100.0%	1	23	23
	50～99人	96.4%	4	56	54
	10～49人	88.3%	21	309	273
警備員		67.6%	42	2,610	1,765
	500人以上	86.5%	6	913	790
	100～499人	86.5%	14	684	592
	50～99人	43.4%	6	459	199
	10～49人	33.2%	16	554	184
守衛		58.1%	9	43	25
	500人以上	0.0%	1	1	0
	100～499人	64.7%	5	34	22
	50～99人	—	—	—	—
	10～49人	37.5%	3	8	3
用務員		40.9%	40	88	36
	500人以上	25.0%	7	8	2
	100～499人	61.8%	9	34	21
	50～99人	14.3%	11	21	3
	10～49人	40.0%	13	25	10
船員		100.0%	3	272	272
	500人以上	100.0%	1	253	253
	100～499人	—	—	—	—
	50～99人	100.0%	1	10	10
	10～49人	100.0%	1	9	9
総計		56.9%	546	12,861	7,320
	500人以上	75.5%	160	4,246	3,205
	100～499人	57.4%	131	2,944	1,690
	50～99人	35.0%	49	1,901	666
	10～49人	46.7%	206	3,770	1,759

(注)1.「正規雇用比率」は、職種別の正社員総数を従業員総数で除したものである。

2.総計における事業所数は、職種ごとの事業所数を総和した数値であり、延べ数である。(以下、第16表までにおいて同じ。)

3.正社員総数には60歳以上の正社員も含む。

第14表 所定労働時間の状況

職種		7時間未満	7時間以上 7時間15分 未満	7時間15分 以上 7時間30分 未満	7時間30分 以上 7時間45分 未満	7時間45分 以上 8時間未満	8時間以上 8時間15分 未満	8時間15分 以上	シフト制勤 務等のため 不統一	総計
園芸作業員	事業所数	-	1	1	1	-	2	-	-	5
	割合	-	20.0%	20.0%	20.0%	-	40.0%	-	-	100%
土工	事業所数	-	2	-	2	-	13	-	-	17
	割合	-	11.8%	-	11.8%	-	76.5%	-	-	100%
下水道維持管理作業員	事業所数	1	-	3	1	-	8	-	4	17
	割合	5.9%	-	17.6%	5.9%	-	47.1%	-	23.5%	100%
溶接工	事業所数	1	-	3	4	2	8	1	-	19
	割合	5.3%	-	15.8%	21.1%	10.5%	42.1%	5.3%	-	100%
金属・建築塗装工	事業所数	-	1	1	2	-	4	-	-	8
	割合	-	12.5%	12.5%	25.0%	-	50.0%	-	-	100%
電気工	事業所数	2	2	1	11	6	50	-	3	75
	割合	2.7%	2.7%	1.3%	14.7%	8.0%	66.7%	-	4.0%	100%
機械修理工	事業所数	1	4	4	12	25	31	-	-	77
	割合	1.3%	5.2%	5.2%	15.6%	32.5%	40.3%	-	-	100%
測量技術者	事業所数	-	2	-	6	5	7	-	-	20
	割合	-	10.0%	-	30.0%	25.0%	35.0%	-	-	100%
調理士	事業所数	1	1	1	4	5	11	3	2	28
	割合	3.6%	3.6%	3.6%	14.3%	17.9%	39.3%	10.7%	7.1%	100%
ビルメンテナンス作業員	事業所数	4	16	4	9	4	23	1	41	102
	割合	3.9%	15.7%	3.9%	8.8%	3.9%	22.5%	1.0%	40.2%	100%
ごみ収集作業員	事業所数	5	2	1	4	1	10	-	-	23
	割合	21.7%	8.7%	4.3%	17.4%	4.3%	43.5%	-	-	100%
警備員	事業所数	-	4	1	-	-	9	1	20	35
	割合	-	11.4%	2.9%	-	-	25.7%	2.9%	57.1%	100%
守衛	事業所数	-	-	-	-	-	2	-	-	2
	割合	-	-	-	-	-	100%	-	-	100%
用務員	事業所数	2	2	-	2	-	9	1	4	20
	割合	10.0%	10.0%	-	10.0%	-	45.0%	5.0%	20.0%	100%
船員	事業所数	1	-	-	1	-	-	-	-	2
	割合	50.0%	-	-	50.0%	-	-	-	-	100%
総計	事業所数	18	37	20	59	48	187	7	74	450
	割合	4.0%	8.2%	4.4%	13.1%	10.7%	41.6%	1.6%	16.4%	100%

(注) 1.「所定労働時間」とは、就業規則等で定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた労働時間をいう。
 2.割合は、それぞれ四捨五入しているため合計が100%にならない場合ある。(以下、第16表までにおいて同じ。)

第 15 表 兼業の認否の状況

職種	兼業を認めている		兼業を認めていない		総計
	事業所数	割合	事業所数	割合	
園芸作業員	1	20.0%	4	80.0%	5
土工	1	5.9%	16	94.1%	17
下水道維持管理作業員	2	11.8%	15	88.2%	17
溶接工	3	15.8%	16	84.2%	19
金属・建築塗装工	1	12.5%	7	87.5%	8
電気工	3	4.0%	72	96.0%	75
機械修理工	3	3.9%	73	96.1%	76
測量技術者	2	10.0%	18	90.0%	20
調理士	6	17.1%	29	82.9%	35
ビルメンテナンス作業員	49	49.0%	51	51.0%	100
ごみ収集作業員	-	-	25	100.0%	25
警備員	8	22.2%	28	77.8%	36
守衛	3	100.0%	-	-	3
用務員	6	31.6%	13	68.4%	19
船員	1	33.3%	2	66.7%	3
総計	89	19.4%	369	80.6%	458

(注) 1. 「兼業」とは、所定労働時間外において、正社員が自らの意思で、他の企業等で就労することや営利目的の私企業を営むこと等により、収入を得ることを指す。

第 16 表 役職別・職種別 定期昇給制度の状況

その1 非役職者の定期昇給制度の状況

職種	定期昇給制度あり		定期昇給制度なし		総計
	事業所数	割合	事業所数	割合	
園芸作業員	3	60.0%	2	40.0%	5
土工	4	30.8%	9	69.2%	13
下水道維持管理作業員	11	64.7%	6	35.3%	17
溶接工	13	76.5%	4	23.5%	17
金属・建築塗装工	4	50.0%	4	50.0%	8
電気工	59	84.3%	11	15.7%	70
機械修理工	60	84.5%	11	15.5%	71
測量技術者	14	77.8%	4	22.2%	18
調理士	23	79.3%	6	20.7%	29
ビルメンテナンス作業員	63	66.3%	32	33.7%	95
ごみ収集作業員	18	75.0%	6	25.0%	24
警備員	21	58.3%	15	41.7%	36
守衛	3	100.0%	-	-	3
用務員	15	88.2%	2	11.8%	17
船員	2	100.0%	-	-	2
総計	313	73.6%	112	26.4%	425

(注) 1. 「定期昇給」とは、「年齢や勤続年数などが加算されることに伴って自動的に行われる昇給」(自動昇給)、定期的に行われる「能力の伸長、業績・成果の結果及び取組等を判定する査定に基づく昇給」(査定昇給)と「職位や職能資格の上昇に基づく昇給」(昇格昇給)を指す。
(以下、本表その2において同じ。)

その2 役職者の定期昇給制度の状況

職種	定期昇給制度あり		定期昇給制度なし		総計
	事業所数	割合	事業所数	割合	
園芸作業員	3	75.0%	1	25.0%	4
土工	6	46.2%	7	53.8%	13
下水道維持管理作業員	9	60.0%	6	40.0%	15
溶接工	10	66.7%	5	33.3%	15
金属・建築塗装工	3	60.0%	2	40.0%	5
電気工	52	81.3%	12	18.8%	64
機械修理工	49	75.4%	16	24.6%	65
測量技術者	8	61.5%	5	38.5%	13
調理士	14	82.4%	3	17.6%	17
ビルメンテナンス作業員	57	65.5%	30	34.5%	87
ごみ収集作業員	10	50.0%	10	50.0%	20
警備員	17	58.6%	12	41.4%	29
守衛	2	100.0%	-	-	2
用務員	4	100.0%	-	-	4
船員	3	100.0%	-	-	3
総計	247	69.4%	109	30.6%	356

その3 非役職者の所定内給与カーブの状況(定期昇給制度が有る場合のみ)

職種	上昇型		抑制型		頭打ち型		上昇後下降型		その他		総計
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	
園芸作業員	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	-	-	-	-	3
土工	3	75.0%	-	-	-	-	-	-	1	25.0%	4
下水道維持管理作業員	2	18.2%	2	18.2%	7	63.6%	-	-	-	-	11
溶接工	6	46.2%	3	23.1%	2	15.4%	1	7.7%	1	7.7%	13
金属・建築塗装工	-	-	3	75.0%	1	25.0%	-	-	-	-	4
電気工	21	35.6%	13	22.0%	11	18.6%	10	16.9%	4	6.8%	59
機械修理工	13	21.7%	29	48.3%	10	16.7%	6	10.0%	2	3.3%	60
測量技術者	4	28.6%	6	42.9%	3	21.4%	-	-	1	7.1%	14
調理士	10	43.5%	11	47.8%	2	8.7%	-	-	-	-	23
ビルメンテナンス作業員	8	12.7%	33	52.4%	15	23.8%	5	7.9%	2	3.2%	63
ごみ収集作業員	3	16.7%	4	22.2%	8	44.4%	2	11.1%	1	5.6%	18
警備員	2	10.0%	9	45.0%	8	40.0%	1	5.0%	-	-	20
守衛	1	33.3%	2	66.7%	-	-	-	-	-	-	3
用務員	3	20.0%	8	53.3%	4	26.7%	-	-	-	-	15
船員	-	-	-	-	1	100.0%	-	-	-	-	1
総計	77	24.8%	124	39.9%	73	23.5%	25	8.0%	12	3.9%	311

(注)1.「所定内給与カーブ」とは、就職日から定年退職日(早期退職を含む)までの期間に関し、縦軸に所定内給与額を、横軸に年齢又は勤続年数等の長期的給与決定要因をとったグラフで表されるカーブを指す。(以下、本表その4において同じ。)

2.「上昇型」とは、年齢又は勤続年数等の増加に伴い、概ね単直線的に所定内給与が昇給により上昇する給与体系を指す。(以下、本表その4において同じ。)

3.「抑制型」とは、年齢又は勤続年数等の増加に伴い、所定内給与が昇給により上昇していくものの、一定の年齢又は勤続年数等に達したときに昇給額の抑制又は昇給延伸等の措置が行われ、所定内給与の昇給による上昇幅が漸次的に減少(所定内給与カーブのフラット化)していく給与体系を指す。(以下、本表その4において同じ。)

4.「頭打ち型」とは、年齢又は勤続年数等の増加に伴い、所定内給与が昇給により上昇した後、一定の年齢又は勤続年数等に達したときに昇給停止措置が行われ、それ以降継続する給与体系を指す。(以下、本表その4において同じ。)

5.「上昇後下降型」とは、年齢又は勤続年数等の増加に伴い、所定内給与が昇給により上昇した後、一定の年齢又は勤続年数等に達したときに降給措置が行われ、それ以降数年にわたって更なる降給措置が行われる給与体系を指す。なお、降給措置後に昇給が行われた場合も含む。(以下、本表その4において同じ。)

その4 役職者の所定内給与カーブの状況(定期昇給制度が有る場合のみ)

職種	上昇型		抑制型		頭打ち型		上昇後下降型		その他		総計
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	
園芸作業員	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	-	-	-	-	3
土工	3	60.0%	1	20.0%	-	-	-	-	1	20.0%	5
下水道維持管理作業員	1	11.1%	2	22.2%	6	66.7%	-	-	-	-	9
溶接工	4	40.0%	3	30.0%	1	10.0%	1	10.0%	1	10.0%	10
金属・建築塗装工	-	-	2	66.7%	1	33.3%	-	-	-	-	3
電気工	18	34.6%	9	17.3%	12	23.1%	11	21.2%	2	3.8%	52
機械修理工	8	16.3%	22	44.9%	11	22.4%	7	14.3%	1	2.0%	49
測量技術者	1	12.5%	5	62.5%	-	-	1	12.5%	1	12.5%	8
調理士	4	28.6%	8	57.1%	-	-	1	7.1%	1	7.1%	14
ビルメンテナンス作業員	7	12.3%	31	54.4%	14	24.6%	3	5.3%	2	3.5%	57
ごみ収集作業員	2	20.0%	3	30.0%	3	30.0%	1	10.0%	1	10.0%	10
警備員	3	18.8%	8	50.0%	5	31.3%	-	-	-	-	16
守衛	2	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	2
用務員	3	75.0%	-	-	-	-	1	25.0%	-	-	4
船員	2	66.7%	-	-	1	33.3%	-	-	-	-	3
総計	59	24.1%	95	38.8%	55	22.4%	26	10.6%	10	4.1%	245

その5 非役職者の所定内給与カーブの屈折ポイントの状況
(所定内給与カーブが頭打ち型又は上昇後下降型の場合のみ)

職種	事業所 割合	年齢のみ				勤続年 数のみ 25年 以上	年齢かつ勤続年数					その他 (勤務 成績・ 役職定 年等)	総計	
		40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55歳 以上		40歳か つ勤続 15～19 年	45～49 歳かつ 勤続25 年以上	50～54 歳かつ 勤続20 ～24年	50～54 歳かつ 勤続25 年以上	55歳以 上かつ 勤続10 ～14年			55歳以 上かつ 勤続25 年以上
園芸作業員	事業所 割合	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1
	割合	—	—	—	—	100%	—	—	—	—	—	—	—	100%
土工	事業所 割合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	割合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
下水道維持管理作業員	事業所 割合	—	—	—	4	—	—	—	—	—	—	3	—	7
	割合	—	—	—	57.1%	—	—	—	—	—	—	42.9%	—	100%
溶接工	事業所 割合	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1	—	3
	割合	—	—	—	—	33.3%	—	—	—	—	—	33.3%	—	100%
金属・建築塗装工	事業所 割合	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
	割合	—	—	100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100%
電気工	事業所 割合	—	1	11	6	—	—	1	—	—	—	—	1	20
	割合	—	5.0%	55.0%	30.0%	—	—	5.0%	—	—	—	—	5.0%	100%
機械修理工	事業所 割合	—	1	6	7	—	—	—	—	—	—	—	2	16
	割合	—	6.3%	37.5%	43.8%	—	—	—	—	—	—	—	12.5%	100%
測量技術者	事業所 割合	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	2
	割合	—	—	50.0%	50.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	100%
調理士	事業所 割合	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1	2
	割合	—	—	—	50.0%	—	—	—	—	—	—	—	50.0%	100%
ビルメンテナンス作業員	事業所 割合	3	1	—	6	—	—	—	1	1	—	—	8	20
	割合	15.0%	5.0%	—	30.0%	—	—	—	5.0%	5.0%	—	—	40.0%	100%
ごみ収集作業員	事業所 割合	—	—	—	6	—	1	—	1	—	—	—	2	10
	割合	—	—	—	60.0%	—	10.0%	—	10.0%	—	—	—	20.0%	100%
警備員	事業所 割合	—	1	—	3	—	—	—	—	—	1	—	4	9
	割合	—	11.1%	—	33.3%	—	—	—	—	—	11.1%	—	44.4%	100%
守衛	事業所 割合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	割合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
用務員	事業所 割合	—	—	—	2	—	—	—	—	—	1	1	—	4
	割合	—	—	—	50.0%	—	—	—	—	—	25.0%	25.0%	—	100%
船員	事業所 割合	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
	割合	—	—	100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100%
総計	事業所 割合	3	4	20	36	2	1	1	2	1	2	5	19	96
	割合	3.1%	4.2%	20.8%	37.5%	2.1%	1.0%	1.0%	2.1%	1.0%	2.1%	5.2%	19.8%	100%

(注)1.「所定内給与カーブの屈折ポイント」とは、所定内給与カーブが「頭打ち型」又は「上昇後下降型」の場合において、一定の年齢又は勤続年数等の条件を満たしたときに昇給停止又は降給の措置が行われるときの当該条件を指す。
(以下、本表その6において同じ。)

その6 役職者の所定内給与カーブの屈折ポイントの状況
(所定内給与カーブが頭打ち型又は上昇後下降型の場合のみ)

職種	事業所 割合	年齢のみ				勤続年 数のみ 25年 以上	年齢かつ勤続年数					その他 (勤務 成績・ 役職定 年等)	総計	
		40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55歳 以上		45歳～ 49歳か つ25年 以上	50～54 歳かつ 勤続20 ～24年	50～54 歳かつ 勤続25 年以上	55歳以 上かつ 勤続20 ～24年	55歳以 上かつ 勤続25 年以上			
園芸作業員	事業所 割合	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1
	割合	—	—	—	—	100%	—	—	—	—	—	—	—	100%
土工	事業所 割合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	割合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
下水道維持管理作業員	事業所 割合	—	—	—	3	—	—	—	—	—	3	—	—	6
	割合	—	—	—	50.0%	—	—	—	—	—	50.0%	—	—	100%
溶接工	事業所 割合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	2
	割合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50.0%	50.0%	—	100%
金属・建築塗装工	事業所 割合	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1
	割合	—	—	—	100%	—	—	—	—	—	—	—	—	100%
電気工	事業所 割合	—	—	12	4	—	—	1	—	—	1	—	3	21
	割合	—	—	57.1%	19.0%	—	—	4.8%	—	—	4.8%	—	14.3%	100%
機械修理工	事業所 割合	—	2	6	8	—	—	—	—	—	—	—	2	18
	割合	—	11.1%	33.3%	44.4%	—	—	—	—	—	—	—	11.1%	100%
測量技術者	事業所 割合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
	割合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100%	100%
調理士	事業所 割合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
	割合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100%	100%
ビルメンテナンス作業員	事業所 割合	3	1	—	5	—	—	—	1	—	—	—	7	17
	割合	17.6%	5.9%	—	29.4%	—	—	—	5.9%	—	—	—	41.2%	100%
ごみ収集作業員	事業所 割合	—	—	—	3	—	—	—	—	1	—	—	—	4
	割合	—	—	—	75.0%	—	—	—	—	25.0%	—	—	—	100%
警備員	事業所 割合	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	4	5
	割合	—	—	—	20.0%	—	—	—	—	—	—	—	80.0%	100%
守衛	事業所 割合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	割合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
用務員	事業所 割合	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1
	割合	—	—	—	100%	—	—	—	—	—	—	—	—	100%
船員	事業所 割合	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1
	割合	—	—	—	—	—	—	—	—	100%	—	—	—	100%
総計	事業所 割合	3	3	19	26	1	1	1	2	1	4	19	80	96
	割合	3.8%	3.8%	23.8%	32.5%	1.3%	1.3%	1.3%	2.5%	1.3%	5.0%	23.3%	100%	100%